

## 2. 価格以外の評価点の算出方法 (200点)

評価分類	評価項目	評価基準	配点	備考	定量・定性区分	様式		
財務体質等	自己資本比率の状況	経営の安定度を評価		※計算に使用した証拠書類を提出 ※自己資本÷総資本×100	定量評価	様式 4		
		○20%以上	8点					
		○10%以上20%未満	6点					
		○0%超10%未満	4点					
	流動比率の状況	短期的な支払能力を評価					※計算に使用した証拠書類を提出 ※流動資産÷流動負債×100	
		○150%以上	8点					
		○100%以上150%未満	4点					
	経常利益の状況	○100%未満	0点					※当期経常利益と前期経常利益を比較し、経常利益が増加しているか 判断 ※3ヶ年の状況で評価 ※当期経常利益が赤字の場合は、向上としない。 ※経常利益の証拠書類を提出
		総合的な成長を評価						
		○3ヶ年とも前期より向上	8点					
○3ヶ年のうち2ヶ年が前期より向上		6点						
過去3ヶ年の決算状況 (赤字の有無)	○3ヶ年のうち1ヶ年が前期より向上	4点	※計算に使用した証拠書類を提出 ※過去3ヶ年の損益計算書の経常利益で評価					
	○3ヶ年のうち2ヶ年が赤字	4点						
	○3ヶ年のうち3ヶ年が赤字	0点						
	○3ヶ年とも前期より向上せず	0点						
キャッシュフローの状況	収益力を評価			※計算に使用した証拠書類を提出 ※営業キャッシュフローが0円超 ○営業キャッシュフローが0円以下、または、上場 企業でキャッシュフロー計算書を未作成				
	○赤字なし	8点						
地域精通度	事業者の所在地	本店、支店、営業所等の所在地を評価				※市内又は府内における本店、支店、営業所の有無等		
	○市内に本店あり	4点						
	○市内に支店、営業所等あり	3点						
	○府内に本店、支店、営業所等あり	2点						
市への社会貢献度	市との災害時応援協定等の締結 による地域貢献の実績	災害時の応援等に係る市との災害時応援協定の締結の有無を 評価			※災害時応援協定等を市と締結している事業者を評価。事業者の所属し ている団体が、市との協定等を締結しているときも評価の対象とする。			
	○協定締結あり	3点						
事業者の実績・能力	事業者の同種・類似業務の実績	○協定締結なし	0点				※「同種業務」とは、地方公共団体における業務改善支援業務（業務改 善支援及びBPR研修の実施）とする。 ※「同規模業務」とは、人口10万人以上の地方公共団体における業務 改善支援業務（業務改善支援又はBPR研修）とする。 ※「類似業務」とは、業務量調査、業務改善支援、BPR研修のいずれか とする。	
		事業者の同種・類似業務受託実績を評価						
		○同種かつ同規模以上の業務受託実績あり	20点					
		○同種かつ1/2以上の規模の業務受託実績あり	15点					
配置予定従事者の保有する資格	業務を執行する上で有効な国家資格等の有無を評価	○類似業務の業務受託実績あり	10点					
		○上記いずれも実績なし	0点					
		○資格あり	6点					
配置予定従事者の業務実績	同種・類似業務の実績の有無を評価	○資格なし	0点					
		○責任者として同種業務に従事した実績あり	20点					
		○同種業務に従事していた実績あり	15点					
配置予定従事者の業務内容に関する専門知識等	同種・類似業務内容に関する専門知識等の有無を評価	○類似業務に従事していた実績あり	10点					
		○同種・類似業務に従事した実績なし	0点					
		○専門知識等あり	6点					
研修体制	研修の実施	○専門知識等なし	0点	※「専門知識」とは、「有効な国家資格等（情報処理技術者（ITストラ テジスト、プロジェクトマネージャ、ITサービスマネージャ）」以外 で本業務の遂行に有用なBPiE、PMP、ITILファンデーション等の民間資 格で、業務コンサルタントやITコンサルタントに必要な専門知識とす る。※証明書、合格証等を提出				
		技術力向上のための研修の実施状況を評価	3点					
履行体制	適正な履行確保のための業務体制	※事業者独自での研修、外部での研修を問わないものとする。 ※警備業法に基づく法定研修は評価の対象としない。 ※報告書、受講修了証、レジュメ等で確認する。						
		※研修対象は現場の作業従事者とする。 ※事業者独自での研修、外部での研修を問わないものとする。 ※警備業法に基づく法定研修は評価の対象としない。	2点					
品質保証への取組	品質マネジメントに関する取組 状況	※作業計画書と仕様書との適合性を評価する。						
		品質マネジメントに関する取組状況を評価	2点					
情報保護に関する取組	情報セキュリティに関する取組 状況	※登録証の写しを提出 ・ ISO9001（品質マネジメントシステム） ※ISOについては公益財団法人日本適合性認定協会のHPを参照 ※入札告示日現在の取得状況とする。						
		○ISO9001の認証取得の有無	2点					
実施方針等	実施方針・フロー・工程表	※苦情処理要領（マニュアル等）の有無、内容（役割分担、報告・指示 及び結果報告系統、伝達方法の明記必須）						
		苦情処理体制	3点					
特定提案等	業務の可視化・課題の抽出／分 析	※登録証の写しを提出 ・ ISO27001（情報セキュリティマネジメントシステム） ※ISOについては公益財団法人日本適合性認定協会のHPを参照 ※入札告示日現在の取得状況とする。						
		情報セキュリティ保護に関する取組状況を評価	3点					
	設計	○ISO27001の認証取得の有無						
		業務の実施方法や実施体制、工程表等を評価	15点					
		業務を適切に分析できる手法が具体的に示されているか。 ・問題点、課題の抽出方法が明確であるか。 ・表層的な課題の抽出だけではなく、本質的な課題まで深掘りし課題定 義することの重要性を理解した提案となっているか。 ・課題の優先度を判断するに当たり、評価軸などが具体的に提案されて いるか。	15点					
BPR実施手法の提供	設計方法を評価	15点	・分析結果に基づき改善策案の検討方法が具体的に示され、実効性のある 提案となっているか。 ・適用するツールの選定方針について具体的な提案がされているか。 ・実施結果の評価を適切に行うことができる手法を有しているか。					
	BPR実施手法の提案方法について評価	15点	・効果的に全庁で活用できるような提供方法が提案されているか。					
独自提案	BPR研修の実施	BPR研修の実施方法について評価	15点	・職員がBPR手法を習得できる研修として、基礎研修・実践研修とも具 体的な内容が提案されているか。				
	独自提案	独自提案について評価	5点	・価格の範囲内で本業務に関して有効と考えられる独自の提案が盛り込 まれているか。				
価格以外の評価点 合計			200点					